

第1号様式

第 一 号
平成 年 月 日

外 務 大 臣 殿

補助事業者名・住所
補助事業者代表名 印
法人番号

外交・安全保障調査研究事業費補助金（調査研究事業）交付申請書
平成 年度において、下記のとおり補助対象事業を実施したいので、平成
年 月 日付第 号外交・安全保障調査研究事業費補助金（調査研究
事業）交付要綱により、補助金、金 円の交付を申請します。

記

1. 事業名・目的・概要
2. 事業計画書（経費配分を含む。）
3. 四半期別支払計画書及び内訳書
4. 添付書類
 - (1) 補助事業者概要（組織、活動を含む。）
 - (2) 補助事業者の直近の決算書

第2号様式

通知第 一 号

補助事業者名
補助事業者代表名

「外交・安全保障調査研究事業費補助金（調査研究事業）

（事業名： ）」交付決定通知書

平成 年 月 日付け をもって交付申請のあった平成 年度

「外交・安全保障調査研究事業費補助金（調査研究事業）（事業名：

）」については、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」（昭和30年法律第179号）第6条第1項の規定及び外交・安全保障調査研究事業費補助金（調査研究事業）交付要綱第5条の規定により、下記のとおり交付することを決定したので、同法第8条の規定及び同交付要綱第5条の規定により通知する。

平成 年 月 日

外務大臣 大臣名 印

記

1. 補助金の交付対象事業は、平成 年 月 日付け 「外交・安全保障
調査研究事業費補助金（調査研究事業）（事業名： ）」とし、かつ、経費
の配分については以下のとおりとする。

費目	補助金申請額	補助金額
計		

2. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金額は次のとおりとする。
ただし、補助事業の内容が変更された場合は、補助事業に要する経費、補助対
象経費及び補助金額については別に通報するところによるものとする。
- 補助事業に要する経費 円
補助対象経費 円
補助金額 円
3. 補助金の額の確定は、「補助金交付要綱」の定めるところによる。
4. 補助事業者は、「補助金交付要綱」に従い、補助金を適正に執行しなければな
らない。

第3号様式

第 一 号
平成 年 月 日

外 務 大 臣 殿

補助事業者名・住所
補助事業者代表名 印
法人番号

「外交・安全保障調査研究事業(調査研究事業)

(事業名：)」変更承認申請書

平成 年 月 日付第 号による補助金交付決定の通知に基づく事業
の実施について、下記理由により、事業の内容(経費の配分)を変更したいので、
承認されたく申請します。

記

1. 事業名
2. 交付決定額
3. 変更の内容
変更後
変更前
4. 変更を必要とする理由
5. 変更が事業実施に及ぼす影響及び効果(補助目的の達成に支障はないか等)
6. 経費配分
変更後
変更前
8. 添付書類
事業計画書(変更を反映したもの)

第4号様式

第 一 号
平成 年 月 日

外 務 大 臣 殿

補助事業者名・住所
補助事業者代表名 印
法人番号

「外交・安全保障調査研究事業（調査研究事業）

（事業名： ）」中止（廃止）承認申請書

平成 年 月 日付第 号による補助金交付決定の通知に基づく事業
の実施について、下記理由により、事業を中止（廃止）したいので、承認されたく
申請します。

記

1. 事業名

2. 補助金の使用状況

（1）交付決定額

（2）概算払済額

（3）支出済額

（4）返還金額

3. 事業中止（廃止）の理由

4. 変更交付決定額（支出済額に同じ） _____

第5号(1)様式

第 一 号
平成 年 月 日

外 務 大 臣 殿

補助事業者名・住所
補助事業者代表名 印
法人番号

「外交・安全保障調査研究事業費補助金（調査研究事業）

（事業名： ）」概算払請求申請書

本件事業の補助金について、交付要綱第10条により概算払いを受けたいので以下のとおり申請します。

記

1. 事業名

2. 交付決定日

3. 補助金交付決定額 円

4. 概算払請求申請額 円

5. 添付書類

(1) 理由書（概算払を必要とする理由）

(2) 月別支払計画書

(3) 補助金事業資金繰表

(※) 概算払いを請求する場合には、最初に概算払請求申請書（第5号(1)様式）を提出し、承認を受けた後、概算払請求書（第5号(2)様式）を提出する。

第5号(2)様式

第 一 号
平成 年 月 日

外 務 大 臣 殿

補助事業者名・住所
補助事業者代表名 印
法人番号

「外交・安全保障調査研究事業費補助金（調査研究事業）

（事業名： ）」概算払請求書

本件事業の補助金について、交付要綱第10条により概算払いを受けたいので以下のとおり請求します。

記

1. 事業名
2. 交付決定日
3. 補助金交付決定額 円
4. 概算払請求額 円
(概算払交付済額 円)
5. 払 込 先
 - (1) 振込先金融機関名及び支店名
 - (2) 預金口座種別
 - (3) 口座番号
 - (4) 口座名義名

6. 添付書類

月別支払計画書

(※) 概算払いを請求する場合には、最初に概算払請求申請書（第5号（1）様式）を提出し、承認を受けた後、概算払請求書（第5号（2）様式）を提出する。

外交・安全保障調査研究事業費補助金（調査研究事業）
補助事業実績報告書

1. 基本情報			
事業分野	※募集要領にある分野 A～D のいずれかを記入		
事業の名称			
	※下記の期間から1つを選択し「○」を記入 () 1年間 (平成 年度) () 2年間 (平成 年度～平成 年度) (うち 年目) () 3年間 (平成 年度～平成 年度) (うち 年目)		
責任機関	組織名		
	代表者氏名 (法人の長など)		役職名
	本部所在地	〒	
	法人番号		
①事業代表者	フリガナ		
	氏名		
	所属部署		役職名
	所在地	〒	
②事務連絡担当者	フリガナ		
	氏名		
	所属部署		役職名
	所在地	〒	

事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割分担

2. 事業の背景・目的・意義

※応募時の事業計画書の該当部分を簡潔に記載。

3. 事業の実施状況（ページ制限なし）

(1) 研究会の開催(研究委員による小規模研究会等。研究会毎に以下の項目を要記載。)

- 日程, 場所
- テーマ
- 主要参加者
- 議論／研究内容の概要
- その他特記事項
- 公開・非公開の別

(2) 調査出張(国内／海外への調査出張。案件毎に以下の項目を要記載。)

- 日程, 出張先国名／都市名(日程詳細については記載不要)
- 訪問先
- 主な調査・情報収集対象(公開できる範囲で)
- 主な協議相手とテーマ
- 内容／成果の概要(公開できる範囲で)
- その他特記事項

(3)海外シンクタンクとの連携(海外シンクタンクや調査研究機関と協力した非公開のセミナーやワークショップ等。セミナーやワークショップの形式ではない連携については自由記述。案件毎に以下の項目を要記載。)

- 日程, 場所
- 相手シンクタンク名
- テーマ
- 参加者・参加人数(参加人数については一般参加者も含む)
- 議論／研究内容の概要(公開できる範囲で)
- その他特記事項

(4)公開の主催／共催シンポジウム(開催している場合。案件毎に以下の項目について要記載。)

- 日程, 場所
- テーマ
- 主な参加者, 参加人数(参加人数については一般参加者も含む)
- 議論内容の概要
- メディア報道(メディア報道されている場合にそのコピーを別添すること)及び報道内容概要
- (あれば)シンポジウムに対する国内外有識者, 政府関係者, メディア等からの評価, コメント等
- その他特記事項

(5) その他(他に本事業にかかる個別の活動があれば記述。形式自由。)

4. 事業の成果（公開部分。ページ制限なし）

(1) 本事業全体の成果（定量的な成果について記載があることが望ましい）。

(2)(あれば)本事業を通して達成された国内シンクタンクとの連携強化

(3) (あれば)本事業を通して達成された海外シンクタンクとの連携強化

(4) 本事業を通して達成された研究基盤・体制の強化

4-1. 事業の成果（非公開部分、2ページ程度）

※一般への公開を避けたい部分については以下に記載のこと。

5. 事業成果の公表(ページ制限なし)

※今年度実施した事業の一環として行った対外発信(執筆論文/コラム/記事)の内容(案件毎に、以下の項目について要記載)。

- テーマ
- 執筆者
- 概要
- 発信手段
- 国内・海外メディアでの掲載状況
- 他論文への引用状況
- 国内外の有識者/他シンクタンク/メディアからの反応
- 配布部数/HPへのアクセス数
- 主な配布/発信先
- その他特記事項

6. 事業総括者による評価（2ページ程度）

※事業総括者による事業の進展、成果についての評価コメントを記載。

6-1. 事業総括者による評価（非公開部分、2ページ程度）

※一般への公開を避けたい部分については以下に記載のこと。

7. 次年度事業の実施計画（中間評価のみ）（非公開）

※次年度事業交付申請時の実施計画を簡潔に記載。ただし、初年度事業交付申請時に交付申請書に記載した2年目の事業計画から大幅に変更がある場合には、その点を明示的に記載。

8. 補助対象経費の使用状況（非公開）			
補助事業の対象	交付決定額	執行額	自己資金額
1 会議運営費			
2 謝金			
3 旅費			
4 招へい費			
5 成果広報費			
6 事業推進費			
7 事業管理費			
計			

通知第 一 号

平成 年 月 日

外 務 大 臣 殿

補助事業者名
補助事業者代表名
法人番号

「平成29年度外交・安全保障調査研究事業費補助金（調査研究事業）（事業名： ）」消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

平成 年 月 日付通知第 号により交付決定のあった平成 年度「外交・安全保障調査研究事業費補助金（調査研究事業）（事業名： ）」については、外交・安全保障調査研究事業費補助金（調査研究事業）交付要綱第1条（通則）及び同第19条（補助事業費に係る消費税仕入税額控除の取扱い）の規定により、下記のとおり通知する。

1 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第15条に基づく額の確定額
又は事業実績報告書

金 _____ 円

2 消費税及び地方消費税の申告により確定した補助金に係る消費税及び地方税に係る仕入控除税額

金 _____ 円

3 補助金納付相当額

金 _____ 円

注：別添参考となる書類（2つの金額の内訳等）

（了）